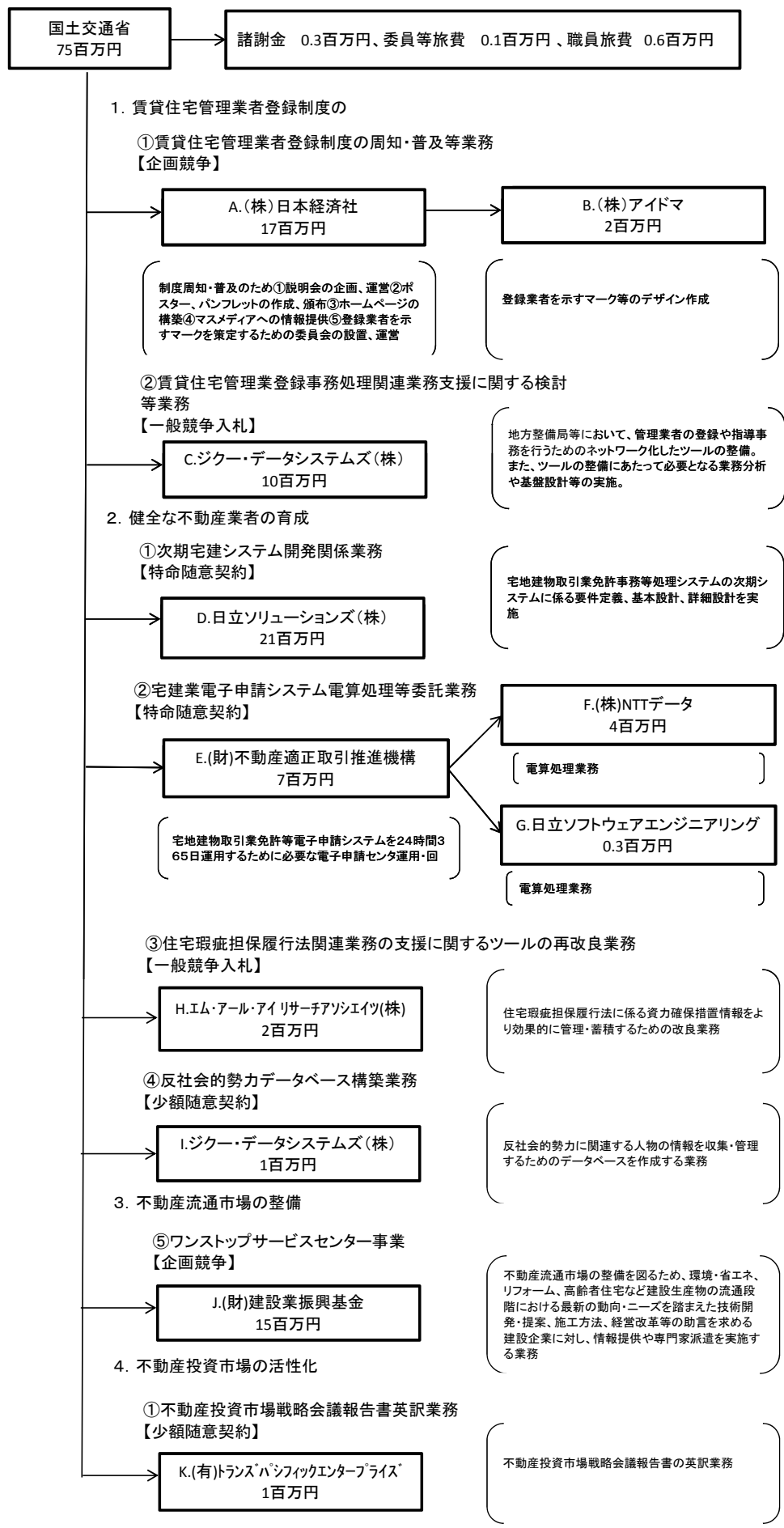


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場の整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	不動産業課		課長 海堀安喜	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 健全な不動産業者の育成 2. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 3. 不動産流通市場の整備 4. 不動産投資市場の活性化						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 賃貸住宅管理業者登録制度の導入 ①賃貸住宅管理業者登録制度の周知普及(管理業者、賃貸人等へ登録制度普及のため、説明会の開催、パンフレット等の作成、登録業者を示すマークデザインの作成等を実施) ②賃貸住宅管理業登録事務処理関連業務支援(地方整備局等において、管理業者の登録や指導事務を行うためのネットワーク化したツールの整備等を実施) 2. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 ①次期宅建システムの開発(要件定義書、基本設計書、詳細設計書を作成) ②免許のための電子申請システム(電子申請システムの構築によって、申請者は行政庁に出向ことなく会社や自宅から24時間365日申請が可能) ③住宅瑕疵担保履行法関連業務の支援に関するツールの改良(地方整備局等において、資力確保措置情報をより効果的に把握するための改良を実施) ④反社会的勢力データベースの構築(反社会的勢力に関連する人物の情報を収集・管理するためのデータベースを作成) 3. 不動産流通市場の整備 ①ワンストップサービスセンターの設置(不動産流通市場の整備を図るため、環境・省エネ、リフォーム、高齢者住宅など建設生産物の流通段階における最新の動向・ニーズを踏まえた技術開発・提案、施工方法、経営改革等の助言を求める建設企業に対し、情報提供や専門家派遣を実施する業務) 4. 不動産投資市場の活性化 ①不動産投資市場戦略会議報告書の英訳(不動産投資市場戦略会議報告書の内容について、広く情報提供することを目的に英訳し、HPにおいて公表)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	76	82	87	49	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	76	82	87	49	
		執行額	61	70.8	75		
	執行率(%)	80.3%	86.3%	86.2%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	不動産市場の整備の推進のため賃貸住宅管理業者登録制度の周知・普及及び宅地建物取引業免許事務等処理システムの開発等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	不動産市場の整備の推進のため賃貸住宅管理業者登録制度の周知・普及及び宅地建物取引業免許事務等処理システムの開発等を行うものであり、定量的な活動指標及び活動実績を示すことは困難である。	活動実績(当初見込み)					() () ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	39,420					
	情報処理業務庁費	8,611					
	諸謝金	365					
	職員旅費	680					
	委員等旅費	340					
計	49,416	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・中小事業者の高度化支援については22年度は実施していない。また電子申請システムについては、23年12月をもって廃止予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ⑤	<p>昨年の指摘を踏まえ、モデル事業を廃止し、電子申請システムも廃止の方向で調整しており、一定の成果。引き続き、国が行う必要性・役割を踏まえ業務内容の見直しを行うとともに、入札方法の改善を行い、経費の削減を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度はモデル事業を実施しておらず、また電子申請システムは平成23年度中に廃止することとしており、いずれも平成24年度要求は行わない。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



国土交通省
75百万円

諸謝金 0.3百万円、委員等旅費 0.1百万円、職員旅費 0.6百万円

1. 賃貸住宅管理業者登録制度の

①賃貸住宅管理業者登録制度の周知・普及等業務【企画競争】

A.(株)日本経済社
17百万円

B.(株)アイドマ
2百万円

制度周知・普及のため①説明会の企画、運営②ポスター、パンフレットの作成、頒布③ホームページの構築④マスメディアへの情報提供⑤登録業者を示すマークを策定するための委員会の設置、運営

登録業者を示すマーク等のデザイン作成

②賃貸住宅管理業登録事務処理関連業務支援に関する検討等業務【一般競争入札】

C.ジキュー・データシステムズ(株)
10百万円

地方整備局等において、管理者の登録や指導事務を行うためのネットワーク化したツールの整備。また、ツールの整備にあたって必要となる業務分析や基盤設計等の実施。

2. 健全な不動産業者の育成

①次期宅建システム開発関係業務【特命随意契約】

D.日立ソリューションズ(株)
21百万円

宅地建物取引業免許事務等処理システムの次期システムに係る要件定義、基本設計、詳細設計を実施

②宅建業電子申請システム電算処理等委託業務【特命随意契約】

E.(財)不動産適正取引推進機構
7百万円

F.(株)NTTデータ
4百万円

電算処理業務

宅地建物取引業免許等電子申請システムを24時間365日運用するために必要な電子申請センタ運用・回

G.日立ソフトウェアエンジニアリング
0.3百万円

電算処理業務

③住宅瑕疵担保履行法関連業務の支援に関するツールの再改良業務【一般競争入札】

H.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
2百万円

住宅瑕疵担保履行法に係る資力確保措置情報をより効果的に管理・蓄積するための改良業務

④反社会的勢力データベース構築業務【少額随意契約】

I.ジキュー・データシステムズ(株)
1百万円

反社会的勢力に関連する人物の情報を収集・管理するためのデータベースを作成する業務

3. 不動産流通市場の整備

⑤ワンストップサービスセンター事業【企画競争】

J.(財)建設業振興基金
15百万円

不動産流通市場の整備を図るため、環境・省エネ、リフォーム、高齢者住宅など建設生産物の流通段階における最新の動向・ニーズを踏まえた技術開発・提案、施工方法、経営改革等の助言を求める建設企業に対し、情報提供や専門家派遣を実施する業務

4. 不動産投資市場の活性化

①不動産投資市場戦略会議報告書英訳業務【少額随意契約】

K.(有)トランス・パンフィックエンタープライズ
1百万円

不動産投資市場戦略会議報告書の英訳業務

A.(株)日本経済社			G.日立ソフトウェアエンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3	システム関係費	システム維持管理、サーバ監視、ネットワーク機器監視等	0.3
事業費	説明会経費、委員会経費、ポスター等作成経費、マスメディア掲載経費	12			
外部委託費	デザイン作成費	2			
計		17	計		0.3
B.(株)アイドマ			H.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2	人件費	業務担当者人件費	2
計		2	計		2
C.ジュー・データシステムズ(株)			I.ジュー・データシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	10	人件費	業務担当者人件費	1
計		10	計		1
D.日立ソリューションズ(株)			J.(財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	要件定義、基本設計、詳細設計の作成	21	事業費	専門家謝金・旅費、窓口設置契約費等	13.6
			人件費	業務担当者人件費	0.5
			印刷製本費	パンフレット、報告書印刷費	0.7
			システム関係費	HP更新作業等	0.1
			その他	通信運搬費	0.1
計		21	計		15.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.(財)不動産適正取引推進機構			K.(有)トランスパシフィックエンタープライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	電子申請センタ運用・回線費、システム保守等経費等	7	役務費	英訳業務	1
計		7	計		1
F.(株)NTTデータ			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	システム維持管理、技術教示、サーバ監視、ネットワーク機器監視等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社	賃貸住宅管理業者登録制度の周知・普及等業務	17	企画競争	—
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アйдマ	マーク等のデザイン作成	2	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジュー・データシステムズ (株)	賃貸住宅管理業登録事務処理関連業務支援に関する検討等業務	10	1	73.9%
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	次期宅建システム開発関係業務	21	随意契約	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財不動産適正取引推進機構	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務	6	随意契約	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(電子申請)	4	随意契約	—
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立ソフトエンジニアリング (株)	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(宅建システム)	0.3	随意契約	—
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ(株)	住宅瑕疵担保履行法関連業務の支援に関するツールの再改良業務	2	4	38.6%
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジュー・データシステムズ (株)	反社会的勢力データベース構築業務	1	随意契約	—
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業振興基金	ワンストップサービスセンター事業	15	企画競争	—
2					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)トランスパシフィック エンタープライズ	不動産投資市場戦略会議報告書英訳業務	1	随意契約	
2					